

平成24年度市町普通会計決算の概要

25. 11. 14

(要点)

1. 歳入面では、個人住民税が平成22年度の税制改正(年少扶養控除廃止等)により増加したものの、固定資産税が評価替により減少し、地方税が前年度を下回ったこと等から、臨時財政対策債を加えた実質的な一般財源は前年度を0.7%下回った。

歳出面では、人件費の減により義務的経費が減少したほか、ふるさと雇用基金・緊急雇用基金事業等の減少による物件費の減少や保健衛生施設整備事業など普通建設事業の減少等により、歳出総額は前年度を0.6%下回り、昨年度に引き続き歳入、歳出とも前年度より減少した。

2. 県内市町の経常収支比率は、固定資産税が減少するなど経常一般財源が減少した一方、扶助費など経常経費充当一般財源が増加したことから、0.8ポイント増加し、前年度に引き続き上昇した。

実質公債費比率は、単純平均で14.0%と前年度に比べ1.0ポイント減少し、起債許可基準である18%以上の団体は2団体減の2団体と改善傾向にある。

3. 積立金(基金)の現在高は、財政調整基金の積立等により、平成18年度から7年連続で増加した。

一方、臨時財政対策債を除く地方債の現在高は、繰上償還や起債発行の抑制などの財政健全化の取組により、平成16年度から9年連続で減少した。

4. 県内市町の財政構造は依然として硬直的な状況にあり、引き続き、財政健全化に向けた行財政改革を推進していくことが肝要である。

1 決算規模等

- ・ 決算規模は、歳入総額が37億円減(0.7%減)の5,129億円、歳出総額が32億円減(0.6%減)の5,029億円となり、昨年度に引き続き、歳入歳出とも前年度を下回った。
- ・ 歳入歳出差引(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、76億円となり、昭和62年度から26年連続で、全団体黒字となった。

(1) 決算収支等の状況

(単位:千円、%)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引		翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支		実質単年度 収 支
	A	B	A-B	C		C-D	E	
平成24年度 ア	512,941,114	502,904,961	10,036,153		2,460,742	7,575,411	9,273,828	
平成23年度 イ	516,646,801	506,098,986	10,547,815		1,938,885	8,608,930	4,491,065	
増 減 額 ア-イ ウ	▲ 3,705,687	▲ 3,194,025	▲ 511,662		521,857	▲ 1,033,519	4,782,763	
増 減 率 ウ/イ*100 エ	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 4.9		26.9	▲ 12.0	106.5	

(2) 決算規模の伸率

(単位:%)

区 分	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
歳 入	9.4	0.0	▲7.5	0.1	▲4.4	▲0.5	▲1.2	▲4.9	▲5.5	2.1	▲1.1	5.8	3.1	▲2.6	▲0.7
歳 出	8.5	0.8	▲8.1	0.7	▲4.6	▲0.2	▲1.1	▲4.6	▲5.3	1.9	▲2.6	7.3	2.9	▲2.4	▲0.6

(3) 決算規模(歳出)の伸率別団体数

(単位:団体)

区 分	減 少 団 体				増 加 団 体							団 体 数	
	20%~	15%~ 20%	10%~ 15%	10% 未 満	10% 未 満	10%~ 15%	15%~ 20%	20%~ 25%	25%~ 30%	30%~ 40%	40%~		
平成24年度				13	4	1			1				19
平成23年度		1	2	10	4	2							19

2 歳入

・地方税

地方税は、全体で26億円の減(1.5%減)と、2年ぶりに前年度を下回った。これは、個人住民税が年少扶養控除廃止の影響により増加した(31億円、5.8%増)ものの、固定資産の評価替に伴い固定資産税が減少した(48億円、6.0%減)こと等によるものである。

・地方特例交付金

地方特例交付金は11億円の減(61.9%減)となった。これは児童手当及び子ども手当特例交付金の廃止(6億円、皆減)並びに自動車取得税減税分に係る減収補てん特例交付金の廃止(5億円、皆減)等によるものである。

・地方交付税

普通交付税は、前年度と比べ14億円の増(1.4%増)、臨時財政対策債を含む実質交付税は、15億円の増(1.1%増)となった。

・一般財源

一般財源は28億円減(0.9%減)の3,094億円となり、臨時財政対策債を含む実質的な一般財源は、24億円減(0.7%減)の3,332億円となった。

・国庫支出金

国庫支出金は60億円の減(8.9%減)となった。これは、子どものための金銭の給付交付金が減少した(31億円、18.0%減)ほか、普通建設事業費支出金が減少した(18億円、14.3%減)こと等によるものである。

・県支出金

県支出金は21億円の減(6.9%減)となった。これは、ふるさと雇用基金・緊急雇用基金事業等の減少(19億円、65.8%減)によるものである。

・地方債

地方債は81億円の増(12.9%増)となった。これは緊急防災・減災事業債の増(63億円、2,349.9%増)、臨時財政対策債の増(4億円、1.7%増)によるものである。

<歳入の状況>

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度				平成23年度				平成22年度
	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	決 算 額
地方税 ①	170,662,695	33.3	▲ 2,582,381	▲ 1.5	173,245,076	33.5	174,702	0.1	173,070,374
うち個人住民税	56,012,949	10.9	3,056,331	5.8	52,956,618	10.3	▲ 1,642,553	▲ 3.0	54,599,171
うち法人住民税	16,866,387	3.3	▲ 130,344	▲ 0.8	16,996,731	3.3	1,960,558	13.0	15,036,173
うち固定資産税	74,021,551	14.4	▲ 4,754,646	▲ 6.0	78,776,197	15.2	▲ 1,167,901	▲ 1.5	79,944,098
地方譲与税 ②	4,359,544	0.8	▲ 281,240	▲ 6.1	4,640,784	0.9	▲ 136,900	▲ 2.9	4,777,684
地方特例交付金 ③	691,725	0.1	▲ 1,125,338	▲ 61.9	1,817,063	0.4	▲ 257,767	▲ 12.4	2,074,830
地方交付税 ④	119,365,802	23.3	1,083,079	0.9	118,282,723	22.9	2,199,817	1.9	116,082,906
うち普通交付税	105,442,857	20.6	1,445,854	1.4	103,997,003	20.1	2,415,648	2.4	101,581,355
うち特別交付税	13,816,939	2.7	▲ 468,711	▲ 3.3	14,285,650	2.8	▲ 215,901	▲ 1.5	14,501,551
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	14,289,623	2.8	131,795	0.9	14,157,828	2.7	▲ 331,163	▲ 2.3	14,488,991
(一般財源計) ①+②+③+④+⑤	309,369,389	60.3	▲ 2,774,085	▲ 0.9	312,143,474	60.4	1,648,689	0.5	310,494,785
[参考] 地方交付税+臨時財政対策債	143,198,066	27.9	1,490,785	1.1	141,707,281	27.4	13,664,992	10.7	128,042,289
[参考] 一般財源計+臨時財政対策債	333,201,653	65.0	▲ 2,366,379	▲ 0.7	335,568,032	65.0	▲ 1,387,687	▲ 0.4	336,955,719
国庫支出金	61,617,406	12.0	▲ 6,044,613	▲ 8.9	67,662,019	13.1	▲ 3,255,472	▲ 4.6	70,917,491
うち子どものための金銭の給付交付金	14,012,325	2.7	▲ 3,084,895	▲ 18.0	17,097,220	3.3	998,818	6.2	16,098,402
うち普通建設事業費支出金	10,507,463	2.0	▲ 1,757,575	▲ 14.3	12,265,038	2.4	▲ 4,367,480	▲ 26.3	16,632,518
交通安全対策特別交付金	205,070	0.0	▲ 6,739	▲ 3.2	211,809	0.0	▲ 9,503	▲ 4.3	221,312
分担金・負担金	6,945,940	1.4	193,889	2.9	6,752,051	1.3	146,929	2.2	6,605,122
使用料・手数料	11,309,308	2.2	▲ 178,107	▲ 1.6	11,487,415	2.2	▲ 27,051	▲ 0.2	11,514,466
県支出金	27,633,923	5.4	▲ 2,062,757	▲ 6.9	29,696,680	5.7	▲ 185,579	▲ 0.6	29,882,259
財産収入	2,794,853	0.5	839,097	42.9	1,955,756	0.4	▲ 846,611	▲ 30.2	2,802,367
寄 附 金	299,797	0.1	16,622	5.9	283,175	0.1	▲ 112,118	▲ 28.4	395,293
繰 入 金	4,384,484	0.9	▲ 107,093	▲ 2.4	4,491,577	0.9	▲ 1,067,788	▲ 19.2	5,559,365
繰 越 金	7,758,089	1.5	▲ 822,664	▲ 9.6	8,580,753	1.7	959,547	12.6	7,621,206
諸 収 入	9,622,191	1.9	▲ 858,243	▲ 8.2	10,480,434	2.0	▲ 355,222	▲ 3.3	10,835,656
地方債	71,000,664	13.8	8,099,006	12.9	62,901,658	12.2	▲ 10,415,876	▲ 14.2	73,317,534
うち臨時財政対策債	23,832,264	4.6	407,706	1.7	23,424,558	4.5	▲ 3,036,376	▲ 11.5	26,460,934
うちその他建設地方債等	47,168,400	9.2	7,691,300	19.5	39,477,100	7.7	▲ 7,379,500	▲ 15.7	46,856,600
うち緊急防災・減災事業債	6,614,700	1.3	6,344,700	2,349.9	270,000	0.1	270,000	皆増	0
歳入合計	512,941,114	100.0	▲ 3,705,687	▲ 0.7	516,646,801	100.0	▲ 13,520,055	▲ 2.6	530,166,856
自主財源	213,777,357	41.7	▲ 3,498,880	▲ 1.6	217,276,237	42.1	▲ 1,127,612	▲ 0.5	218,403,849
依存財源	299,163,757	58.3	▲ 206,807	▲ 0.1	299,370,564	57.9	▲ 12,392,443	▲ 4.0	311,763,007

(注) 1 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。
 2 「自主財源」は、地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。

3 歳出(性質別)

・義務的経費は、5億円の減(0.2%減)と、3年ぶりに前年度を下回った。これは、扶助費が12億円の増加(1.5%増)となったものの、人件費が平成14年度以来11年連続減となる18億円の減少(2.4%減)となったことによるものである。

- ・人件費 : 職員給の減少、退職金の減少等による減
- ・扶助費 : 社会福祉費や生活保護費の増加
- ・公債費 : 繰上償還の増(5億円)を除けば減(0.6%減)

・物件費は、ふるさと雇用基金事業等による委託事業の終了等のため、18億円の減(3.0%減)となった。

・普通建設事業費は、保健衛生施設整備費の減等のため13億円の減(1.5%減)と昨年度に引き続き減少した。

<歳出の状況(性質別)>

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度				平成23年度				平成22年度 決算額
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	237,802,124	47.3	▲ 502,913	▲ 0.2	238,305,037	47.1	2,457,987	1.0	235,847,050
人件費	70,407,496	14.0	▲ 1,758,687	▲ 2.4	72,166,183	14.3	▲ 469,632	▲ 0.6	72,635,815
扶助費	86,381,341	17.2	1,241,151	1.5	85,140,190	16.8	3,949,740	4.9	81,190,450
公債費	81,013,287	16.1	14,623	0.0	80,998,664	16.0	▲ 1,022,121	▲ 1.2	82,020,785
物件費	58,507,600	11.6	▲ 1,784,227	▲ 3.0	60,291,827	11.9	1,646,288	2.8	58,645,539
補助費等	60,523,669	12.0	545,417	0.9	59,978,252	11.9	▲ 2,218,979	▲ 3.6	62,197,231
積立金	8,229,208	1.6	▲ 152,730	▲ 1.8	8,381,938	1.7	▲ 2,289,179	▲ 21.5	10,671,117
繰出金	45,177,408	9.0	385,289	0.9	44,792,119	8.8	▲ 135,537	▲ 0.3	44,927,656
投資的経費	85,234,778	17.0	▲ 1,477,102	▲ 1.7	86,711,880	17.1	▲ 8,613,526	▲ 9.0	95,325,406
普通建設事業費	84,235,867	16.8	▲ 1,286,091	▲ 1.5	85,521,958	16.9	▲ 9,002,462	▲ 9.5	94,524,420
うち補助分	40,969,756	8.2	▲ 4,827,497	▲ 10.5	45,797,253	9.0	1,149,999	2.6	44,647,254
うち単独分	43,266,111	8.6	3,541,406	8.9	39,724,705	7.9	▲ 10,152,461	▲ 20.4	49,877,166
災害復旧事業費	998,911	0.2	▲ 191,011	▲ 16.1	1,189,922	0.2	388,936	48.6	800,986
その他の経費	7,430,174	1.5	▲ 207,759	▲ 2.7	7,637,933	1.5	▲ 3,366,369	▲ 30.6	11,004,302
歳出合計	502,904,961	100.0	▲ 3,194,025	▲ 0.6	506,098,986	100.0	▲ 12,519,315	▲ 2.4	518,618,301

(注)「普通建設事業 うち補助分」は、補助事業、国直轄事業負担金、受託事業(補助分)の計である。

「普通建設事業 うち単独分」は、単独事業、県事業負担金、受託事業(単独分)の計である。

4 財政構造の弾力性

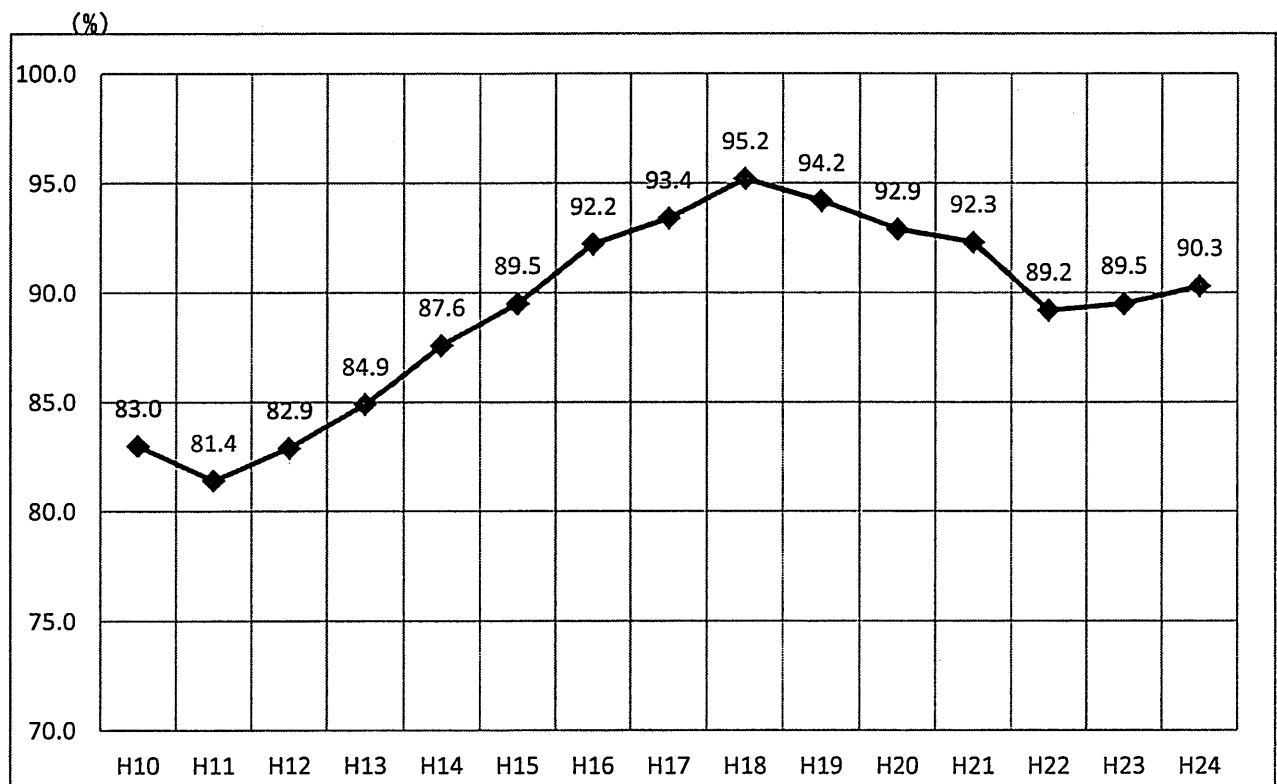
経常収支比率

- ・ 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、単純平均で90.3%と0.8%増加し、昨年度に引き続き上昇した。これは、固定資産の評価替に伴い固定資産税が減少するなど経常一般財源が減少した(13億円、0.4%減)一方、扶助費など経常経費充当一般財源が増加した(14億円、0.5%増)ことによるものである。
- ・ 経常収支比率の内訳を見た場合、人件費や公債費の減少など行財政改革の取組による成果が現れてきているものの、依然として比率は高い水準にあり、財政構造の硬直的な状況が続いている。

(1) 経常収支比率(単純平均)の推移

(単位:%)

年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
経常収支比率	89.5	92.2	93.4	95.2	94.2	92.9	92.3	89.2	89.5	90.3



5 積立金及び地方債の状況

・積立金(基金)

積立金(基金)の現在高は、68億円増(7.3%増)の989億円となっており、平成18年度から7年連続で増加した。これは、減債基金が9億円減少したものの、財政調整基金が70億円増加したこと、その他特定目的基金が合併特例債を活用した基金の積立等により7億円増加したことによるものである。

・地方債

平成24年度末における地方債の現在高は7,149億円となっており、2年ぶりに増加に転じた。これは臨時財政対策債の大幅な増加(167億円、10.7%増)によるものであり、臨時財政対策債を除く地方債の現在高は、繰上償還等の財政健全化の取組により166億円減と平成16年度以来9年連続の減少となった。

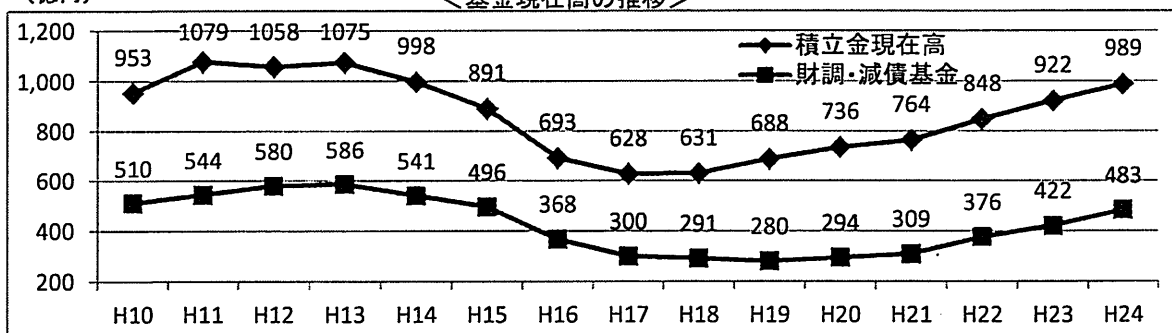
(1) 積立金(基金)の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度末 A		平成23年度末 B		増 減 額 A - B
		増減率		増減率	
積立金現在高	98,937,294	7.3	92,164,773	8.7	6,772,521
財政調整基金	42,799,918	19.5	35,805,333	7.7	6,994,585
減債基金	5,501,264	▲ 13.7	6,377,116	47.1	▲ 875,852
その他特定目的基金	50,636,112	1.3	49,982,324	5.9	653,788
うち合併基金	17,492,928	5.0	16,666,354	7.3	826,574

(億円)

<基金現在高の推移>



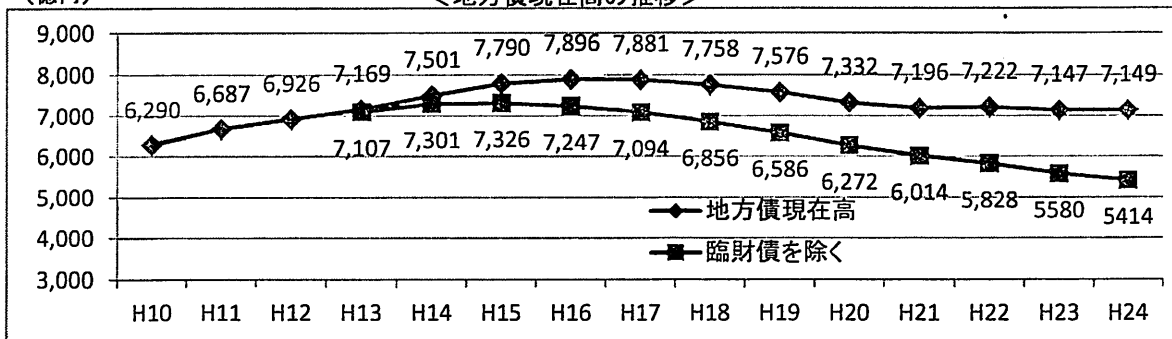
(2) 地方債の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度末 A		平成23年度末 B		増 減 額 A - B
		増減率		増減率	
地方債現在高	714,892,526	0.0	714,741,986	▲ 1.0	150,540
うち臨時財政対策債を除く 地方債現在高	541,436,667	▲ 3.0	557,998,986	▲ 4.3	▲ 16,562,319

(億円)

<地方債現在高の推移>



市町別決算一覧表

(単位:千円、%)

市町名	歳入総額			歳出総額			平成24年度			
	24年度	23年度	伸率	24年度	23年度	伸率	歳入・歳出 差 引	翌年度に繰り 越すべき財源	実 質 収 支	実質単年度 収 支
金沢市	165,407,347	172,362,895	▲ 4.0	162,640,769	169,944,284	▲ 4.3	2,766,578	633,450	2,133,128	2,079,813
七尾市	35,062,764	31,612,925	10.9	34,825,833	31,361,652	11.0	236,931	111,916	125,015	3,169,294
小松市	43,550,435	44,488,543	▲ 2.1	42,701,356	43,738,089	▲ 2.4	849,079	242,498	606,581	211,541
輪島市	22,663,446	22,636,403	0.1	22,200,102	21,406,642	3.7	463,344	196,971	266,373	▲ 36,876
珠洲市	10,999,167	11,797,608	▲ 6.8	10,332,475	11,238,796	▲ 8.1	666,692	286,957	379,735	▲ 87,187
加賀市	30,150,838	31,887,909	▲ 5.4	29,241,201	30,399,770	▲ 3.8	909,637	55,705	853,932	▲ 573,875
羽咋市	10,189,047	10,362,123	▲ 1.7	10,083,790	10,241,285	▲ 1.5	105,257	20,411	84,846	140,854
かほく市	17,304,465	17,895,812	▲ 3.3	16,876,972	17,531,077	▲ 3.7	427,493	40,324	387,169	819,547
白山市	56,180,068	53,102,677	5.8	54,871,660	52,013,270	5.5	1,308,408	209,129	1,099,279	618,526
能美市	22,177,504	22,878,507	▲ 3.1	21,584,945	22,324,239	▲ 3.3	592,559	118,570	473,989	270,734
野々市市	15,722,408	15,552,382	1.1	15,379,043	15,269,546	0.7	343,365	129,586	213,779	183,071
市 計	429,407,489	434,577,784	▲ 1.2	420,738,146	425,468,650	▲ 1.1	8,669,343	2,045,517	6,623,826	6,795,442
川北町	3,613,373	3,733,140	▲ 3.2	3,339,429	3,522,747	▲ 5.2	273,944	20,168	253,776	205,864
津幡町	13,701,377	13,052,713	5.0	13,487,385	12,760,557	5.7	213,992	36,281	177,711	35,521
内灘町	7,999,270	8,187,529	▲ 2.3	7,888,892	8,076,285	▲ 2.3	110,378	32,697	77,681	▲ 23,384
志賀町	13,693,559	13,862,137	▲ 1.2	13,567,354	13,702,996	▲ 1.0	126,205	49,225	76,980	213,327
宝達志水町	7,799,465	7,844,066	▲ 0.6	7,702,575	7,711,583	▲ 0.1	96,890	47,616	49,274	203,175
中能登町	14,778,754	11,710,439	26.2	14,639,762	11,512,329	27.2	138,992	112,050	26,942	620,068
穴水町	6,143,115	6,699,499	▲ 8.3	6,071,467	6,642,555	▲ 8.6	71,648	16,416	55,232	125,766
能登町	15,804,712	16,979,494	▲ 6.9	15,469,951	16,701,284	▲ 7.4	334,761	100,772	233,989	1,098,049
町 計	83,533,625	82,069,017	1.8	82,166,815	80,630,336	1.9	1,366,810	415,225	951,585	2,478,386
合 計	512,941,114	516,646,801	▲ 0.7	502,904,961	506,098,986	▲ 0.6	10,036,153	2,460,742	7,575,411	9,273,828

(単位:億円、%)

全国市町村合計	554,636	541,384	2.4	535,922	523,532	2.4	18,715	5,518	13,197	3,671
---------	---------	---------	-----	---------	---------	-----	--------	-------	--------	-------

市町別決算一覧表

(単位:千円、%)

市町名	積立金残高			地方債残高			標準財政規模			経常収支比率			実質公債費比率		
	24年度	23年度	伸率	24年度	23年度	伸率	24年度	23年度	伸率	24年度	23年度	差引	24年度	23年度	差引
金沢市	13,290,194	13,619,413	▲ 2.4	242,237,283	246,140,684	▲ 1.6	102,031,785	102,162,812	▲ 0.1	89.5	88.0	1.5	8.4	8.7	▲ 0.3
七尾市	8,728,837	8,099,941	7.8	47,279,796	48,163,602	▲ 1.8	19,591,948	19,844,385	▲ 1.3	93.4	92.7	0.7	16.4	17.8	▲ 1.4
小松市	3,342,326	3,177,590	5.2	70,904,754	70,541,052	0.5	24,678,628	24,543,614	0.6	92.9	91.4	1.5	18.3	18.5	▲ 0.2
輪島市	5,438,145	5,203,702	4.5	36,322,547	38,065,419	▲ 4.6	12,700,937	12,567,526	1.1	94.8	93.9	0.9	15.2	16.0	▲ 0.8
珠洲市	5,444,736	5,191,428	4.9	12,184,837	12,443,966	▲ 2.1	6,956,176	7,063,685	▲ 1.5	89.8	88.0	1.8	15.5	17.9	▲ 2.4
加賀市	6,956,940	5,884,603	18.2	38,106,358	37,987,229	0.3	17,924,302	18,073,106	▲ 0.8	91.4	91.9	▲ 0.5	10.6	11.8	▲ 1.2
羽咋市	1,889,295	1,978,403	▲ 4.5	11,507,585	11,716,713	▲ 1.8	6,555,419	6,684,098	▲ 1.9	98.3	95.3	3.0	17.3	17.6	▲ 0.3
かほく市	6,332,410	4,790,816	32.2	28,641,971	27,019,409	6.0	10,103,054	9,914,868	1.9	85.3	87.9	▲ 2.6	11.5	13.0	▲ 1.5
白山市	5,602,468	4,610,323	21.5	82,446,067	77,490,622	6.4	30,770,593	29,800,095	3.3	93.0	95.6	▲ 2.6	16.7	18.4	▲ 1.7
能美市	7,458,692	7,006,033	6.5	26,774,148	26,765,478	0.0	13,530,007	13,386,473	1.1	93.2	90.0	3.2	11.4	11.1	0.3
野々市市	3,521,406	3,268,475	7.7	18,091,293	17,925,757	0.9	9,917,875	9,628,850	3.0	89.9	88.4	1.5	7.2	7.7	▲ 0.5
市計	68,005,449	62,830,727	8.2	614,496,639	614,259,931	0.0	254,760,724	253,669,512	0.4	92.0	91.2	0.8	13.5	14.4	▲ 0.9
川北町	2,098,780	1,930,058	8.7	4,450,664	4,526,388	▲ 1.7	2,194,676	2,176,664	0.8	75.3	75.1	0.2	12.3	12.7	▲ 0.4
津幡町	1,258,051	1,141,000	10.3	17,773,814	17,746,270	0.2	8,379,576	8,371,462	0.1	89.4	89.9	▲ 0.5	16.1	16.8	▲ 0.7
内灘町	1,429,149	1,287,297	11.0	8,818,761	8,992,114	▲ 1.9	5,296,348	5,191,529	2.0	90.0	94.1	▲ 4.1	11.3	11.9	▲ 0.6
志賀町	10,524,750	10,236,377	2.8	14,257,548	15,522,707	▲ 8.2	9,510,830	9,790,813	▲ 2.9	91.7	83.8	7.9	14.2	13.6	0.6
宝達志水町	2,508,647	2,663,533	▲ 5.8	11,457,382	12,606,556	▲ 9.1	5,400,794	5,360,264	0.8	97.7	91.5	6.2	20.3	21.0	▲ 0.7
中能登町	7,776,022	7,133,970	9.0	15,378,522	11,989,614	28.3	6,801,345	6,742,114	0.9	82.9	82.6	0.3	12.0	14.1	▲ 2.1
穴水町	1,202,008	1,193,406	0.7	6,485,537	6,542,100	▲ 0.9	3,959,677	4,001,484	▲ 1.0	89.8	91.5	▲ 1.7	15.9	18.5	▲ 2.6
能登町	4,134,438	3,748,405	10.3	21,773,659	22,556,306	▲ 3.5	9,668,892	9,739,767	▲ 0.7	87.8	89.5	▲ 1.7	15.7	17.0	▲ 1.3
町計	30,931,845	29,334,046	5.4	100,395,887	100,482,055	▲ 0.1	51,212,138	51,374,097	▲ 0.3	88.1	87.3	0.8	14.7	15.7	▲ 1.0
合計	98,937,294	92,164,773	7.3	714,892,526	714,741,986	0.0	305,972,862	305,043,609	0.3	90.3	89.5	0.8	14.0	15.0	▲ 1.0

※経常収支比率、実質公債費比率の市計、町計、合計欄は単純平均である。

(単位:億円、%)

全国市町村合計	127,034	110,394	15.1	549,238	548,506	0.1	—	—	—	90.7	90.3	0.4	9.2	9.9	▲ 0.7
---------	---------	---------	------	---------	---------	-----	---	---	---	------	------	-----	-----	-----	-------

※経常収支比率、実質公債費比率の全国市町村合計欄は加重平均である。

－ 用語解説 －

- ◆普通会計：地方公共団体ごとに各会計で経理する事業の範囲が異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分。一般会計と公営事業会計(公営企業会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等)を除く特別会計をあわせたもの。

1 決算規模等(p1)

- ◆実質収支：歳入・歳出決算額を単純に差し引いた額(形式収支)から、翌年度への繰越財源を差し引いたもの。
- ◆実質単年度収支:実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額に、財政調整基金積立金と地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いたもの。

2 歳入(p2～3)

- ◆地方交付税：地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、全ての地方団体が一定の行政水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が地方に代わって徴収し再配分する税。地方の固有財源であり、いわば国が地方に代わって徴収する地方税。
- ◆地方消費税交付金等各種交付金：県が徴収した税のうち一定部分を市町に交付するもの。利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金。
- ◆臨時財政対策債：地方財源の不足相当を国の交付税特別会計で借入を行い交付税として地方公共団体に交付していた方式から、各地方公共団体において借り入れることとしたもの。元利償還金は、全額が交付税措置される。通常の地方債とは異なり一般財源として取り扱われる。
- ◆一般財源：地方税や地方譲与税等用途を特定されず、どのような経費にも使用できる財源。一般財源のうち毎年度連続して経常的に収入されるものを経常一般財源という。

3 歳出(性質別)(p4)

- ◆義務的経費：地方公共団体の歳出のうち支出が義務付けられた経費。人件費、扶助費、公債費の3つの費目。
 - ・扶助費：生活保護費や児童手当等の社会保障関係経費。地方公共団体が単独で行う各種扶助のための経費を含む。

- ◆補助費等：他の地方公共団体(県、市町村、一部事務組合など)や民間に対して、行政上の目的により交付される現金的給付に係る経費。各種補助金や税還付金、一部事務組合への負担金、企業会計への繰出金等がある。

- ◆投資的経費：地方公共団体の歳出のうち、その支出が資本形成に向けられるもの。普通建設事業費、災害復旧事業費の合計。

- ◆普通建設事業費：道路、学校、庁舎等公用または公共施設の建設事業に要する経費。

4 財政構造の弾力性(p5)

- ◆経常収支比率：毎年度経常的に収入される財源(経常一般財源)のうち、義務的経費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。

5 積立金及び地方債の状況(p6)

- ◆財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するための基金。

- ◆減債基金：公債費の償還を計画的に行うための基金。